

|      |                          |
|------|--------------------------|
| タイトル | スウェーデン女性とEU：国民投票を中心として   |
| 著者   | 五月女，律子                   |
| 引用   | 北海学園大学法学研究，41(4)：687-711 |
| 発行日  | 2006-03-31               |

# スウェーデン女性とEU

—— 国民投票を中心として ——

五月女 律 子

## 目 次

はじめに

一 スウェーデン社会および政策決定過程における女性

(一) 社会における女性

(二) 政治における女性

二 EUに関する国民投票

(一) 政策決定過程における国民投票の位置づけ

(二) EU加盟に関する国民投票

三 女性の政治選好

(三) ユーロ導入に関する国民投票

(二) スウェーデン女性の政治選好の特徴

(二) EU加盟およびユーロ導入国民投票における女性の  
選好の特徴

四 支持政党および社会経済的属性による政治選好  
おわりに

## はじめに

スウェーデンは世界の中でも男女平等 (gender equality) が最も進んでいる国の一つとされており、女性の社会進出や女性議員の議会での比率などは、他国と比較してトップクラスにある。しかし、そのスウェーデンで近年、男女間に明確な政治選好の差が出現している。特に欧州連合 (EU: European Union) に関する政策については、男女間で大きな態度の違いが見られる<sup>(2)</sup>。

スウェーデンでは一九九四年一月にEU加盟の是非を問う国民投票 (referendum) が実施され、国民全体では賛成五二・三%で加盟が決定されたが、男女別にみた場合、男性では加盟賛成が過半数を占めたのに対して、女性は反対が過半数であった。二〇〇三年九月に行われたEUの経済通貨同盟 (EMU: Economic Monetary Union) の第三段階参加を問う国民投票においては、国民全体では反対が五五・九%となり、EUの共通通貨であるユーロ (euro) の導入は否決された<sup>(3)</sup>。男女別にみると、男性は賛否が拮抗していたのに対して、ここでも女性は過半数が反対票を投じ、再び男性とは異なる政治選好が表れた。

なぜ、男女平等政策を積極的に進めてきたスウェーデンにおいて、男女間の政治選好の差異が近年目立つようになってきたのであろうか。本稿では、スウェーデン社会における女性の状況を概観したうえで、EUをめぐる二つの国民投票にみられる男女の政治選好の差を考察および比較することによって、女性の政治・社会参加が世界でトップレベルといわれるスウェーデンにおいて、最近一〇年間に生じた女性の政治選好の変化と継続している特徴について、分析を行う。また、全ての女性が国民投票で反対票を投じたわけではないことから、女性の間にも政治選好に相違が存在することは明らかであるため、男女間だけでなく、「女性」という分類の中に存在する差異を、支持政党や社会経済

的属性から分析することも試みる。

## 一 スウェーデン社会および政策決定過程における女性

### (一) 社会における女性

一九六〇年代以降、スウェーデンは世界から注目される社会福祉政策を発展させ、福祉国家と呼ばれるほどになった<sup>(4)</sup>。その過程において、特に伝統的に「女性の仕事」とされてきた分野が公共部門 (public sector) で担われるようになり、公共部門で働く人口が増加した。福祉やケアが家庭での仕事から公共部門の役割へと変化したことよって、女性の社会進出が促進されて女性の就業率は飛躍的に伸び、ここ数十年で専業主婦は社会階層としては存在しなくなった。一九九四年時点で二〇歳以上六五歳未満の女性で就業している割合は八三%であった<sup>(5)</sup>。スウェーデンの労働市場における女性の割合は四八%であり、現在のスウェーデンの多くの産業部門は女性労働者を抜きにしては成り立たないといえる<sup>(6)</sup>。

女性が一生涯職を持って自活していくことが可能な社会を構築することは、スウェーデンの男女同権の基本となっている。性別に関わりなく仕事と家庭を両立するために、社会および個人の努力が続けられている<sup>(7)</sup>。男女の性別役割分担が完全に消滅しているわけではないが、スウェーデンでは男女平等社会実現を目指すことに多くの人が賛同しており、特に若年世代は男女平等・同権のスタイルに馴染んでいるといえる。

しかし、女性の就業率が増加したといっても、そこにはさまざまな偏りも見られる。女性の就業は、伝統的に「女性の仕事」とされてきた分野で増加した。特に、公的な福祉サービスの分野で働く女性が増え、就業している女性で

は公共部門で雇用されている比率が五七%と高く、女性管理職も三分の二が公共部門で誕生している（上級管理職の三〇%、中間管理職の六六%）。公共部門での性別労働力構成は、男性三〇%、女性七〇%であり、女性の労働力がこの分野に集中している。特に、教師と保健・医療専門者に女性が集中しており、女性の占める割合は八〇%を超える（岡沢 二〇〇四：二二九）。依然として労働市場では、男性が多い職場と女性が多い職場の分離が残存しており、女性就業者のおよそ一〇人中四人が、伝統的に女性の多い職場で仕事をしている（Pettersson 2005: 151）。<sup>(8)</sup> 他方、民間部門全体での女性の割合は三六%であり、男性職場といえる。<sup>(9)</sup>

このように、スウェーデンでは女性の社会進出が実現しているが、特定職種に女性が過剰集中する傾向があり、男性に比べて女性のほうがパートタイマーの割合が高いという問題がある。<sup>(10)</sup> スウェーデンにおけるパートタイマーは、労働時間が短いことによって、待遇や給与面でフルタイム労働者と歴然とした差はないが、パートタイマーは時間の関係で会議への出席や残業の可能性が限定されるなどの不利な点があり、責任の重い仕事の担当が困難であることから昇給に影響が出る。また、男女間の賃金格差も国際的に比較すると最も小さい国に位置づけられるが、依然として男性に比べて女性は賃金の低い職種に就いている傾向が強く、<sup>(11)</sup> 民間企業では出世速度に違いが見られる。

就業者における女性比率は高いといっても、意思決定過程での女性の代表性は低いという問題もある。<sup>(12)</sup> スウェーデンの権力に関する調査では、一九八九年の時点で、中央の権力エリートの八四%が男性であり、一九九六年時点でも七七%を男性が占めていた。各分野のエリートにおける女性の割合は、文化部門は一九八九年時点で二二%（一九九六年時点で二四%）、マスメディアで二四%（二二%）、組織団体で一三%（二二%）、中央官庁で二二%（二〇%）、学者で八%（一三%）、経済界で一%（二%）であった。大企業や金融機関では、管理職に全く女性がいないところも多し（Pettersson 2005: 154）。

二〇〇二年時点では、公共部門での女性管理職の割合は五〇%台後半であるが、民間部門では二〇%程度である (SCB 2004b: 94)。民間企業において、管理職組織の八六%は六〇%以上が男性で占められており、三二%は男性のみである。企業の取締役に至っては、女性の比率は一〇%強であり、四二%は男性のみで構成されている (Lönroth 2003)。スウェーデン政治において長年にわたって政権を担ってきた社会民主労働党(以下では社会民主党と略)の支持母体である、全国労働組合連合 (LO) の構成員の四六%は女性であるが、政治的影響力の強い主要ポストに占める女性の割合は低い (SCB 2004b: 93)。

## (二) 政治における女性

スウェーデンにおいても、女性は男性と同等の公的な権利を獲得しており、政治参加での伝統的な男女格差は減少し、消滅しつつある<sup>(13)</sup>。投票率については、男女間で相違は無くなっている。国会においても女性議員の比率は増加し、一九五〇年代の一〇%程度から一九八〇年代には二五%、一九九一年には三三%となり、一九九四年時点で女性議員の占める割合は四〇・四%に達していた<sup>(14)</sup>。これは、女性候補者を送り出すという女性運動と、政党の公認が得られたことによるところが大きい。

特に、女性議員が増加した背景には、選挙制度が果たす役割の大きさが指摘されている。スウェーデンが採用している比例代表制では、政党が大きな指名権を持ち、政党が作成する候補者名簿において女性候補者が意図的に良い位置に登用されうる<sup>(15)</sup>。二〇〇二年の総選挙の結果、スウェーデンの国会に占める女性議員の割合は四五・三%となり、二〇〇五年十一月時点において女性議員の割合の高さは世界一八七カ国の中で二位である (IPU 2005)<sup>(16)</sup>。政権政党の社会民主党では四七・二%が女性議員であるが、一般的には保守政党や中間政党のほうが女性議員の割合が少なくなる傾向

説がある。

論

女性政治家自身は、女性の政界進出によって、家族政策、環境保護、男女平等、女性虐待、ポルノ、中絶などの問題が、政治課題としてより重視されるようになったと認識している (Peterson 2005: 153)。女性が「小さな少数派から大きな少数派」になった結果、社会的慣習は変化し、女性政治家に対する表立った反発や、女性を代表に選出することに反対する有権者は減少している (Dahlerup 1988: 275-298)。多数の社会運動団体や政党内に女性組織があり、既存の組織とは関連しない女性団体も設立されている。

政治の分野では数の上で女性が増加し、政治的な権力エリートにおける女性の割合は、一九八九年時点の三七%から一九九六年には四三%に増加した (Peterson 2005: 154)。一九九〇年代半ば以降の内閣においては、閣僚の半数は女性であり、政党の重要ポストに女性が就くことも珍しいことではなくなった。しかし、前述のように、強い政治的影響力を持つ各界のエリートに占める女性の割合は高いとはいえないのが現状である。

## 二 EUに関する国民投票

### (一) 政策決定過程における国民投票の位置づけ

現代の通常の政策決定は代議制の下で行われ、国民投票は憲法改正の承認などを除いてはほとんどの場合において諮問的性格であり、必ずしも政府の意思決定を拘束するものではない。一九八〇年代以前は、国民投票自体が特定の国家においてしか行われなかったこともあり、政治学の研究者からあまり注目されず、国民投票を主題とする研究は少なかった (Butler and Ranney 1994: 11)。しかし、一九七〇年代後半以降は、多くの国家で国民投票が実施される

ようになったのに伴い、国民投票が研究対象として注目を集め、理論研究が進められるようになった。<sup>(17)</sup>

スウェーデンで一九九四年以前に行われた国民投票は、一九二二年のアルコール飲料の禁止（投票率五五・一％）、一九五五年の右側通行の導入（五三・二％）、一九五七年の付加年金問題（七二・四％）、一九八〇年の原子力発電所問題（七五・六％）の四回である。スウェーデンでは、一般に国民投票は政治においてあまり重要な役割を果たしてこなかったという評価がなされている。その理由は、妥協による合意に基づく政治が重視されていたため、議会での合意によって問題解決が可能であったことと、多くの社会民主主義者が国民投票を「保守派の武器」と考えていたことがあると指摘されている（Bogdanor 1994: 74, 76-77）。

スウェーデンにおけるEUに関する国民投票は、統治組織法第八章第四条による諮問的国民投票であり、投票結果が政府の政策を拘束するものではない。しかし、政府はその投票結果を尊重することをEU加盟申請前に公表していた。<sup>(18)</sup> ユーロの導入についても、国内での反対が根強いことから、スウェーデン政府は一九九九年一月からのEUでのEMU第三段階への移行（ユーロ導入）には参加せず、国民投票と議会での議決を経てからユーロを導入することを明言していた。

その結果、一九九四年一月一三日にEU加盟の賛否を問う国民投票が実施され、二〇〇三年九月一四日にユーロ導入を問う国民投票が行われた。現在までのところ、スウェーデンでEUに関する国民投票が行われたのは二回である。<sup>(19)</sup> 欧州憲法条約の承認については、現在のところスウェーデン政府は、議会での採決のみを手続きとして行う予定<sup>(20)</sup> 定しているが、国民や一部の政治家の間では国民投票を求める声も高い。



## (二) EU加盟に関する国民投票

スウェーデンの世論調査においては、女性に反EU傾向が強いことが表れている<sup>(21)</sup>。政党や各種経済社会組織は、スウェーデンのEU加盟に関して賛成派、反対派に分かれ、国民投票キャンペーンを行い、その中で多くの女性組織は反EU加盟を掲げ、積極的に活動を展開した<sup>(22)</sup>。反対派は、EUへの加盟によってさまざまな分野の政策基準をEUに合わせることになるため、高いレベルにあるスウェーデンの社会政策や環境政策が後退し、女性が最も不利益を被る可能性が高いことを、問題点として指摘した。

政権党の社会民主党内部の女性同盟においても、EU加盟反対が多数を占め、女性同盟の議長も男女間の社会的平等が脅かされる点について懸念を表明した。全国紙の新聞の論説でも、EU加盟によって女性の労働環境が悪化する可能性が論じられた。また、EU反対派の女性は、同時期にフィンランドとノルウェーでもEU加盟を問う国民投票が予定されていたため、他の二カ国の女性たちとも連携しながら、加盟反対の運動を行った。

賛成派は、EU加盟による経済的利益を強調し、当時経済危機の只中にあり失業率も高かったスウェーデンは、経済成長や雇用創出のためにEUに加盟する必要があることを唱えた。高いレベルの社会福祉を維持するためにもEUに加盟し、スウェーデンの国としての経済力を強化することを主張し、賛成への投票を訴えた。

EU加盟を推進する政府は、スウェーデンのEU加盟によってヨーロッパの男女平等政策、女性政策の進展が見込まれ、スウェーデンがEUに貢献できる分野であることを強調した。ヨーロッパ諸国はスウェーデンの男女平等への取り組みを参考にし、しばしばモデルとして見ていることが挙げられた(Rs 1996)。政府は加盟準備過程での調査において、スウェーデンおよび北欧諸国の男女平等政策は、他のヨーロッパ諸国の先を行くものであり、ヨーロッパ諸

国は、男女平等問題におけるスウェーデンのEUでの積極的な活動を、強く期待していることを提示した(SOU 1993)。新聞においても、ヨーロッパ諸国の女性にとって、スウェーデンのEU加盟が必要であることが議論された。

一九九四年一月一三日に実施された国民投票の結果は、投票率は八三・三%となり、全体では賛成五二・三%、反対四六・八%、白票〇・九%であった。男性は賛成五九%、反対四〇%であったのに対して、女性は賛成四六%、反対五二%と過半数を反対が占め(Hedberg och Oscarsson 2004: 117)、反対票を投じた割合は女性のほうが一二ポイント高かった。また、賛成に投票した男女を比較すると、女性のほうがよりEUに懐疑的であったという研究結果が出ている(Oskarsson 1996: 211)。

### (三) ユーロ導入に関する国民投票

ユーロ導入を問う国民投票に関するキャンペーンは、二〇〇三年二月から反対派のリードによって展開された<sup>(23)</sup>。反対派は、ユーロ導入を行うEMU第三段階参加は、減税と公共部門の縮小を強いられることになるため、社会福祉が後退し、特に女性が不利益を被る点を強調した。政権党の社会民主党の中にユーロ導入反対の組織が形成され、現職の副首相、産業大臣、文化大臣も含めて積極的に活動を展開した。女性党首となった中央党は、一九九四年はEU加盟賛成派であったが、ユーロ導入には反対の姿勢を示した。反対派の女性団体も、ユーロの導入は女性を取り巻く社会環境や労働環境を悪化させるとの主張を展開した。

賛成派は、強い経済によって社会福祉の質のさらなる向上を実現するために、雇用確保や通貨・市場の変動に対する安定を、ユーロの導入によって確実にすることを強調した。賛成キャンペーンに女性政治家も多く参加し、外務大臣であったリンド(Anna Lindh)は、ユーロの導入を強く主張して積極的に活動した<sup>(24)</sup>。

しかし、ユーロに関するキャンペーンにおけるマスメディアでの露出という点では、ニュースメディア（テレビ、ラジオ、新聞）において女性の割合は三〇％に止まり、男性が支配的であったといえる（Asp 2004: 44）。ニュースメディアに登場するユーロ導入賛成派の中では、女性は二〇％であったが、反対派では女性が四五％と半数近くを占めた（Asp 2004: 51）。ユーロ導入に関する新聞での議論においては、賛成派が五七・五％、反対派が四二・五％であった（Wallin 2004: 123）。マスメディアに登場するユーロに関するキャンペーン活動においては、全体の七割を男性が占め、賛成派の八割が男性であったことから、特に導入に積極的であるのは男性が多いとの印象を、報道の受け手である国民が持った可能性が高いと考えられる。

二〇〇三年九月一四日に国民投票が実施され、有権者全体の投票率は八二・六％となり、事前の予想に反して二〇〇二年に行われた総選挙（八〇・一％）より高く、女性の投票率は八三％と男性に比べて一ポイント高かった。また、ほぼすべての社会経済的屬性による分類において、男性より女性の投票率が高く、年齢別では七〇歳以上の有権者以外は女性の投票率が高かった（SCB 2004a: 26, 33）。

国民投票の結果は、全体では賛成四二・〇％、反対五五・九％、白票二・一％でユーロのスウェーデンへの導入は否決された。男女別に見ると、男性は賛成四八・七％、反対四九・一％と賛否が拮抗したが、女性は反対票が五九・七％と六割近くがユーロ導入に反対の姿勢を示し、賛成は三八・一％であった（Sollander och Öhrvall 2004: 29）。女性はEUおよびユーロ導入に対して反対傾向が強い点に変化はなかったが、一九九四年の国民投票と比べて二〇〇三年の結果では反対の割合が約八ポイント増加した。男女間の反対票の比率は、一〇ポイント以上の差があった。二〇〇二年から二〇〇三年の投票までに賛成から反対に変わった女性有権者は二三％であり、男性より三ポイント高かった（Oscarsson och Holmberg 2004: 83）。

一九九四年の国民投票結果との関係では、EU加盟に賛成してユーロ導入にも賛成した女性は三一%（男性四八%）で、EU加盟に反対してユーロ加盟にも反対した女性は三八%（男性二八%）であった（Oscarsson och Holmberg 2004: 106）。さまざまなデータにおいて男女の親EU・反EUの割合は一〇ポイント程度の差が出ており、約九年の間、男女間のEUに対する選好の相違に大きな変化は生じなかったといえる。

### 三 女性の政治選好

#### （一）スウェーデン女性の政治選好の特徴

男女間での政治選好の相違については、さまざまな研究が進められており、北欧諸国に共通の特徴も指摘されている<sup>(25)</sup>。女性は環境問題や社会福祉について、平均的に男性よりも関心が高いことが既存の研究で指摘されている。実際の投票行動では、欧米諸国では一九八〇年代以降、女性が左派政党に投票する傾向が高まっていることが、研究の結果として明らかになっている<sup>(26)</sup>。

世論調査に現れる一般的なスウェーデン女性の政治選好は、文化面では限定的な意見を持ち、男性と比較して環境保護に強い支持を示し、原子力には否定的態度をとることである（Peterson 2005: 59）。他に一般的に女性が重視する政治課題は、社会福祉政策、家族政策、男女平等政策である。若年層では女性は男性に比べて、「平等」「敬意」「自尊心」「世界平和」といった課題に重点を置いているという特徴が見られる（Brors 2003）。

支持政党に関する世論調査においても、男女間で相違が表れている<sup>(27)</sup>。スウェーデンでは主な政党が七つあり、保守政党の穏健連合党、自由主義政党の国民党・自由主義者（以下国民党と略）、旧農民同盟の中央党、社会民主党、旧共

産党の左翼党の5政党が、長い歴史を持つ政党である。一九八〇年代以降、議会で議席を継続的に獲得するようになった比較的新しい政党として、キリスト教民主党、環境党・緑（以下環境党と略）がある。

ユーロ導入国民投票前の二〇〇三年五月に実施された世論調査の結果によると、女性の支持率が男性よりも高い政党は、国民党（国民全体の支持率一三・一％、以下同様）、キリスト教民主党（七・一％）、左翼党（一一・一％）、環境党（五・一％）であり、男女間で差がほとんど見られないのが中央党（五・七％）と社会民主党（四三・二％）である。近年、女性の左翼党への支持が男性と比較して非常に高い傾向があり、男性の支持が目立って高いのは、穏健連合党（男性二〇・六％、女性一四・一％）であるという特徴が見られる（SCB 2003a: 18）。最大政党の社会民主党への支持は、公共部門に就業している女性の間で増加している（Pettersson 2004: 87）。

特に若年層（一八―二四歳）では、一九八〇年代以降、支持政党に男女間で大きな違いが見られ、従来の階級による政治選好の相違よりも、性別が重要な要因となっている<sup>29</sup>。若年女性は、左翼党と環境党を支持する割合が高く（左翼党二〇・九％、環境党二二・五％）、同年代の男性の両党への支持率の三―四倍であり、全有権者のどの分類と比べても支持率の高さは突出している。

中間政党への若年女性の支持率は低く、キリスト教民主党への支持は〇・三％であり、同党が重視し提唱している女性政策や家族政策は、若年女性からの評価は低いといえる。キリスト教民主党への支持率は、若年男性は四・三％であり、有権者全体では女性の支持率は男性よりも高い。女性党首の中央党に対しても、若年女性の支持率は二・六％と低い。若年男性は六％の支持率である。穏健連合党の若年男性の支持率は、同世代の女性の二倍となっている。

EUに対する各政党の政策であるが、一九九四年時点で党の方針としてEU加盟賛成を表明した政党は、穏健連合党、国民党、中央党、社会民主党、キリスト教民主党であり、反対は左翼党、環境党であった。二〇〇三年のユーロ

導入に対しては、中央党が反対派に立場を変えたが、他の政党は一九九四年時から政策に変化はなかった。

左翼党は、一九九〇年から党の路線を共産主義から反EUに変更し、「社会主義とフェミニズム」を党是として、凋落していた支持率を回復させた。EUについては、左翼党はEU脱退を党綱領での長期目的に定め、国家主権の擁護と環境保護の重視を主張している。環境党は、環境保護はEUの外でより効果的に実現しようと訴え、またスウェーデンがEUの政策基準に合わせることで生じる女性へのデメリットを強調し、反EUの姿勢を示している。<sup>(30)</sup>

## (二) EU加盟およびユーロ導入国民投票における女性の選好の特徴

性別による政治選好がスウェーデンにおいて国民投票で顕著に表れたのは、一九八〇年の原子力発電所の閉鎖に関する国民投票においてであった。一九九四年と二〇〇三年に実施されたEUに関する国民投票でも、先述のように男女で賛否の比率が大きく異なった。女性は反対派が両方の国民投票で半数を超えており、女性の反EU・EMU傾向は継続しているといえる。男性のほうが女性より一〇ポイント程度賛成が多く反対が少ないことも、両国民投票に共通する点である。

EU加盟およびユーロ導入反対派は、両国民投票のキャンペーンにおいて、EUでは民主主義が徹底されていない点を問題として挙げ、EUやEMUへの参加は、政策決定過程でスウェーデン国民の意思が反映されなくなる危険性をもたらすことを主張した。特に、EUにおける統合に組み込まれることによって国家としての独立性を喪失し、現在高いレベルにあるスウェーデンの社会福祉、雇用対策、男女平等の質が低下し、主に女性が不利益を被る可能性が強調された。

EU加盟国民投票で反対票を投じた女性の理由としては、EU加盟によってスウェーデン国内の社会福祉、環境保

護、公共部門での雇用、男女平等の水準が低下する可能性が、懸念されたことが挙げられる。<sup>(31)</sup> ユーロ導入を問う国民投票での女性の反対理由の上位三つは、民主主義、国家の独立性、社会福祉であり (DN 2003a)、女性の反対理由に大きな変化は見られないといえる。<sup>(32)</sup> スウェーデン女性は自国の女性政策、社会福祉政策の水準が他のEU加盟国と比較して高いことを熟知しており、他のEU加盟国とさまざまな政策を合わせていくことは、そのまま女性をめぐる環境の水準が低下することを意味すると捉えていたため、女性は慎重な姿勢を示したと考えられる。

EU加盟国民投票後には、反EU加盟を掲げた左翼党と環境党が支持率を伸ばし、一九九五年に行われた欧州議会選挙では両党が大躍進した。政党が右派か左派にかかわらず、反EU政策を採る政党の外交政策に対する女性支持者の評価が高いのに対して、親EU政策の政党では外交政策への女性の支持が低くなる傾向が見られる。<sup>(33)</sup> 特に、反EUを党是として掲げた左翼党への女性の支持率は増加している。

#### 四 支持政党および社会経済的屬性による政治選好

EUに関する国民投票では、女性全体で見ると男性と比較して反対票を投じた比率が高く、ほとんどの社会経済的屬性において、反対票を投じた割合が男性よりも女性のほうが高いという結果が出ている (SCB 2003b: 11-12)。しかし、すべての社会経済的屬性において過半数の女性がEU加盟およびユーロ導入に反対の姿勢を示したわけではない。

支持政党別に見ると、女性で両国民投票において賛成が反対より多かったのは、穏健連合党、国民党の支持者であった (表1参照)。一九九四年と比較すると二〇〇三年の国民投票では、両党を支持する女性の賛成票は減少した (国民党 一一ポイント減、穏健連合党 一二ポイント減)。圧倒的にEU・EMU反対が多い左翼党および環境党の女性支持者の間では、反対票の割合にあまり変化は見られなかった (左翼党 一ポイント増、環境党 四ポイント減)。一九

表1：支持政党別の1994年および2003年の国民投票における賛否（％）

| 支持政党および性別    |   | EU加盟（1994） |    | ユーロ導入（2003） |    |
|--------------|---|------------|----|-------------|----|
|              |   | 賛成         | 反対 | 賛成          | 反対 |
| 左翼党          | 男 | 11         | 86 | 11          | 88 |
|              | 女 | 7          | 91 | 6           | 92 |
| 社会民主党        | 男 | 58         | 41 | 51          | 48 |
|              | 女 | 46         | 53 | 41          | 55 |
| 中央党          | 男 | 51         | 46 | 21          | 77 |
|              | 女 | 36         | 62 | 13          | 82 |
| 国民党          | 男 | 84         | 16 | 78          | 21 |
|              | 女 | 77         | 20 | 66          | 33 |
| 穏健連合党        | 男 | 87         | 12 | 76          | 22 |
|              | 女 | 85         | 14 | 73          | 25 |
| キリスト教<br>民主党 | 男 | 44         | 56 | 52          | 47 |
|              | 女 | 44         | 52 | 40          | 58 |
| 環境党          | 男 | 8          | 91 | 16          | 81 |
|              | 女 | 15         | 84 | 16          | 80 |

出所：Hedberg och Oscarsson（2004：118）のデータより筆者作成。

九四年の投票で反対票が半数を上回っていた社会民主党、中央党、キリスト教民主党の女性支持者は、中央党支持者でユーロ導入反対者が増加した（社会民主党二ポイント増、中央党二〇ポイント増、キリスト教民主党六ポイント増）。

政党支持別に見た場合、国民投票での賛否において男女間で極端に大きな差が表れている政党はないが、一九九四年の投票ではキリスト教民主党と環境党以外は女性の反対が多く、二〇〇三年の投票ではわずかに環境党のみが一ポイント女性の反対が少なかった。しかし、先述のように、反対票を投じた支持者の割合の高い政党は女性の支持率が高いことから、全体としては女性の反EU・ユーロ導入は男性と比較して強いと考えられる。

産業部門別に見ると、両国民投票において地方自治体で雇用されている女性に反対票を投じた割合が高く、国に雇用されている女性よりも民間部門で働いている女性のほうが、反EU・ユーロ導入傾向を示して



表 2 : 雇用部門別の1994年および2003年の国民投票における賛否 (%)

| 雇用部門および性別 |   | EU加盟 (1994) |    | ユーロ導入 (2003) |    |
|-----------|---|-------------|----|--------------|----|
|           |   | 賛成          | 反対 | 賛成           | 反対 |
| 地方自治体     | 男 | 52          | 47 | 47           | 52 |
|           | 女 | 38          | 60 | 36           | 61 |
| 国         | 男 | 57          | 41 | 54           | 44 |
|           | 女 | 54          | 45 | 44           | 53 |
| 民間部門      | 男 | 60          | 39 | 50           | 48 |
|           | 女 | 52          | 46 | 39           | 58 |

出所：Hedberg och Oscarsson (2004：124) のデータより筆者作成。

いる(表2参照)。一般的には、民間部門の労働者のほうが公共部門労働者よりも反EU・ユーロ傾向が弱いと推測されているが、スウェーデンにおいては、逆の現象も見られる。

雇用部門別に見ても、両国民投票において女性の反EU・ユーロ傾向が表れているといえる。先述のように、地方自治体で雇用されている女性の割合が高いことを考慮すると、現実には反EU・ユーロ傾向である女性の数は多いと推察できる。

二〇〇三年の国民投票で反対票を投じた割合が男性と比較して非常に高かったのは、一八―二〇歳の若年女性であった(女性七〇・九%、男性五三・二%)。他に反対票の比率が非常に高い女性の社会経済的属性は、賃貸住宅居住者、サービス業従事者、農業従事者、LO組合員、高卒以下の学歴者であった。賛成票を投じた比率が五〇%を超えた女性の社会経済的属性は、人口密度の高い地域の居住者、大陸ヨーロッパに最も近い都市であるマルモ(Malmö)と首都のストックホルムの居住者、六年以上の職業訓練を受けた専門職、民間部門の専門職、大卒労働者労働組合(SACO)の組合員、高卒後三年以上の教育修了者であった(SCB 2003b: 11-12)。

二〇〇四年一月に行われた世論調査でも、EUを支持する女性は三六・〇%であったのに対して、男性は支持が五一・六%であった。また、ユーロ導入に反対で

ある女性は五二・八%であり、男性の反対は四四・一%であった。各社会経済的属性におけるEU支持・不支持、ユーロ導入賛成・反対の割合にも大きな変化は現れておらず（SCB 2004c: 4, 6）、大都市に居住する、高学歴、高所得、専門職のエリート女性には、EUおよびユーロを支持する傾向が継続しているといえる。

### おわりに

一九九四年と二〇〇三年に実施されたEUに関する国民投票の結果から、スウェーデン女性には一般的に反EU・反ユーロ傾向が強く、九年間に大きな変化が見られなかったことが明らかになった。その原因として、社会福祉、男女平等、民主主義、環境保護といった女性の関心が強い分野では、EUでの政策の進展が十分であると女性からは認識されておらず、EUの基準に合わせることで自国の高い政策レベルが低下し、女性を取り巻く社会環境が悪化する可能性が、懸念されたことが指摘できよう。しかし、すべての女性がEUやユーロに対する態度で一致しているとはいえず、社会経済的属性の相違から政治嗜好も異なっている。

また、国民投票は「賛成」「反対」の二択から選ぶため、「反対」の中にある多様性は見えにくい。「反対」には、いかなる条件でもEU加盟やユーロ導入を絶対に拒否する反EUの立場から、現在のEUの政策や体制に懐疑的であるが、状況の変化によっては「賛成」に変わりうる女性も含まれている。また、EU加盟には賛成であるが、ユーロの導入のみに反対である場合もある。しかし、社会で女性が置かれる立場が悪化・後退することに対しては、拒否の姿勢を示す女性が多いと考えられる。

両国民投票で女性は反対が過半数を占め、男性と比較すると女性のEUおよびユーロの支持率は低い。特に、ユーロ導入に関しては、国民投票後も反対が半数を超えている。スウェーデン女性にとって、EUは女性が高い関心を示

す分野で満足のいく政策を実施できていないと認識されているといえる。しかし、EUへの支持は徐々にではあるが上昇傾向にあり、二〇〇四年一月には賛否が拮抗するまでになった(SCB 2004c: 4)。今後のEUの政策がスウェーデン女性の望む方向に進めば、女性のEUおよびユーロへの支持は高まる可能性もある。

「女性に優しい」といわれる政策を進展させ、世界の国の中では女性の社会進出が実現し、女性の社会的地位が高いスウェーデンであるが、社会、職場、家庭、経済活動での男女間の不平等・不均衡が完全に解決されたわけではない。現在でもさまざまな問題点が国内で指摘されており、男女平等を進めるための努力は政府によっても遂行されている<sup>(34)</sup>。しかし、多くのスウェーデン女性が、自国の男女平等に関わる政策の実効性や現状に満足しているとはいえない。

二〇〇五年に入って、「フェミニスト・イニシアティブ (Feministiskt initiativ)」という女性の政治選好を重視する政治組織がスウェーデンにおいて誕生し、二〇〇六年の総選挙に新党として参加する可能性もあり、左翼党の支持者の半数近くが投票を考えているという世論調査結果が出ている (Uvell 2005)。女性の意見を政治により反映させる動きは、女性達自身によって続いている<sup>(35)</sup>。しかし、創設メンバーが次々脱退するなど、「女性」というだけではまとまりきれない利害の相違が存在しているのも事実である。

スウェーデン政府は国内での積極的な男女平等政策の推進のみでなく、EUにおける男女平等政策や女性政策の発展のために努力する姿勢も見せている。一九九五年のEU加盟以来、男女平等はスウェーデン政府のEUにおける仕事の中で、優先順位の高い政策分野となっている。二〇〇一年前半(一一六月)にスウェーデンがEUの欧州理事会議長国であった時期には、最初の会合として「男女平等と社会保障」の会議を開催し、家族ではなく個人を基礎とした社会保険や税制を採る「北欧モデル」をEUに広げることを目指した。議長国としての準備の段階において、「ジェンダー間の平等」は、政府がスウェーデン文化としてヨーロッパに提示する努力を行う事項一つとして宣言された

(Townns 2002: 157)。

二〇〇四年六月に行われた欧州議会の選挙では、スウェーデン代表の一九議席中一一議席が女性となったが、EU全体では女性議員の割合は、一九九九年選出の三一%から二〇〇四年には二七%へと減少した(Leijonhufvud 2004)。EUにおける女性の過少代表はスウェーデン女性にとっては非常に重要な課題と捉えられており、反EU・EU懐疑傾向の原因の一つになっているといえる<sup>(36)</sup>。しかし、欧州議会での女性議員の割合自体は、スウェーデン、フィンランド、オーストリアの加盟以後は大幅に増加し、平均値で見た場合には、国内の議会よりも欧州議会の議員における女性の割合が高くなっている(Ersson and Wide 2005: 40-41)。スウェーデンなどの女性議員の割合が高い国の加盟や、それらの国のEU内での活動によって、EUでの女性の代表性は従来と比較すれば高まっているという一面も見逃してはならない。

EUも男女平等政策を進めつつあるが<sup>(37)</sup>、その速度はスウェーデン女性から見れば決して速いとはいえない。今後、EUが男女平等・女性政策を優先的に進め、政策が実現していけば、スウェーデン女性のEUへの支持も伸びるかもしれない。しかし、EUにおいて男女平等が進まないまま、スウェーデンがEUの統合深化過程に組み込まれた場合には、女性の反EU傾向は強まり、結果として性別が国内での重大な政治的対立軸となる可能性もあろう。

〈注〉

- (1) スウェーデンの男女平等政策については、The Swedish Institute (2004) : 三瓶(一九九四: 四五一-四八)を参照。
- (2) 他のEU加盟国との比較については、Nelsen and Guth (2000) が詳しい。
- (3) EMUの第一段階として、一九九〇年から市場統合が推進され(実現は一九九三年)、第二段階として一九九四年に欧州通貨機構(欧州中央銀行の前身)が設立され、第三段階として、一九九九年一月一日からユーロがイギリス、デンマーク、スウェーデン、ギリシャ

を除くEU加盟一カ国で導入された（ギリシャは二〇〇一年に導入）。

- (4) スウェーデンの社会保障については、丸尾・塩野（一九九九）が詳しい。
- (5) 一九七〇年以降の女性の就業率や公共部門での比率などのデータについては、SCB（2004b: 44, 46, 54）を参照。
- (6) スウェーデンにおける女性の労働市場参加、労働環境整備については、岡沢（二〇〇四：二二〇―二二八）を参照。
- (7) 男女ともに子育てを行うことが可能な社会が目指されており、男性が育児休暇を取るのも珍しいことではなく、育児休暇を取った人の中で一九八五年は二三％、二〇〇三年は四三％が男性であった。しかし、育児休暇日数に占める男性の取得日数の比率は一九八五年で六％、二〇〇三年で一七％である（SCB 2004b: 38）。
- (8) 他に圧倒的に女性が多い職業は、事務、保育、ホームヘルパーである。
- (9) 民間部門で女性の比重が高いのは、商業、レストラン、ホテル、製造業、銀行、保険業である（岡沢 二〇〇四：二二〇）。
- (10) 詳細なデータについては、SCB（2004b: 44, 56-58）を参照。
- (11) 賃金・収入格差については、SCB（2004b: 66-79）を参照。
- (12) ただし、他のヨーロッパ諸国の大企業と比較した場合、スウェーデンはノルウェーに次いで、女性の意思決定参加への割合が高い（Dahlerup 2004）。
- (13) スウェーデンにおける女性の政治参加の変遷については、Sainsbury（1993）が詳しい。
- (14) 同時期の地方自治体における女性議員の割合は、県議会で四七・六％、コミュニティ議会（日本の市町村議会にあたる）で四一・三％であった。
- (15) 小選挙区制の場合には、一般に政党の代表として認められる候補者は各選挙区で一名のみであるため、女性候補者が政党から指名されることは容易ではない。
- (16) 二〇〇二年の選挙の結果、女性議員の割合は県議会で四七・三％、コミュニティ議会で四二・四％となった。
- (17) 国民投票に関する理論研究については、白鳥（一九九八・一四九―一五五）を参照。
- (18) 初めスウェーデン政府は、国民投票の実施に消極的であったが、態度が変化して諮問的国民投票を行うことに賛同した（Hug 2002: 39）。
- (19) 一九七三年にEUに加盟したデンマークは、EUに関して多数の国民投票を行っている。詳細は、吉武（二〇〇五）を参照。
- (20) 二〇〇五年三月の世論調査によると、国民の五八％が国民投票を行うべきであると考えている（Mollberger 2005）。

- (21) スウェーデン女性の反EU傾向については、五月女(二〇〇二)を参照。
- (22) EU加盟国民投票での反EU勢力、各政党の立場、女性の選好の詳細については、五月女(二〇〇二)を参照。
- (23) ユーロ導入に関する国民投票の詳細については、五月女(二〇〇五b)を参照。
- (24) しかし、投票日四日前に暴漢によって刺殺されるという、悲劇的事件が発生した。
- (25) 北欧諸国の国内政治における女性の影響力については、Dahlerup (1988) ; Sainsbury (1988) が詳しい。対外政策に対する北欧女性の政治選好の研究については、Hansen (2001)を参照。北欧以外のヨーロッパ諸国でのジェンダーと政治の関係については、Tolz and Booth (2005) を参照。
- (26) 政治における男女間の相違については、Norris (1988) が詳しい。日本でも、女性と政治の関係に関する研究が、一九九〇年代に入ってからようやく本格的に進められている。最近の研究としては、例えば日本政治学会(二〇〇三)。
- (27) 以下のデータは、DN (2003b) による。
- (28) 環境党は、一九九一年の選挙では投票者の三分の二が女性であった。
- (29) スウェーデン女性全体の政党支持傾向については、五月女(二〇〇一・八)を参照。
- (30) 左翼党の政策路線変更および、女性と左翼党、環境党の関係については、五月女(二〇〇一・八一九)を参照。
- (31) 詳細は、五月女(二〇〇一・二二一四)を参照。
- (32) 同調査における男性の反対理由上位三つは、民主主義、金利の決定権、国家の独立性であった。
- (33) スウェーデン女性の支持政党選択理由や評価については、Wängnerud (1994) が詳しい。
- (34) 詳細は、The Ministry of Industry, Employment and Communications (2003) を参照。
- (35) 女性政党は、アイルランドやアイスランドに存在している。
- (36) スウェーデンにおける一般的な反EU・EU懐疑傾向については、五月女(二〇〇五c)を参照。
- (37) EUの男女平等政策については、柴山・中曽根(二〇〇四a、二〇〇四b)を参照。

〈引用・参考文献〉

- Asp, Kent. 2004. *Jordstredssegern: Medierna och folkomröstningen om euron*. Göteborg: JMG.
- Bogdanor, Vernon. 1994. "Western Europe" in David Butler and Austin Ranney, eds. *Referendums around the World: The*

- Growing Use of Direct Democracy*. Washington D.C.: The American Enterprise Institute for Public Policy Research.
- Brors, Henrik. 2003. "Kön slås klass när unga väljer". *Dagens Nyheter*. <<http://www.dn.se>>, 23 december 2003.
- Butler, David and Austin Ranney. 1994. "Theory" in David Butler and Austin Ranney, eds. *Referendums around the World: The Growing Use of Direct Democracy*. Washington D.C.: The American Enterprise Institute for Public Policy Research.
- Dahlerup, Drude. 1988. "From a Small to a Large Minority: Women in Scandinavian Politics". *Scandinavian Political Studies* 11(4): 275-298.
- Dahlerup, Drude. 2004. "Norge och Sverige bäst på att rekrytera kvinnor till styrelser". *Svenska Dagbladet*. 15 juni 2004.
- DN (Dagens Nyheter). 2003a. "Därför röstade de Nej". *Dagens Nyheter*. 15 september 2003.
- DN (Dagens Nyheter). 2003b. "Skilda världar när unga kvinnor och män röstar". *Dagens Nyheter*. 23 december 2003.
- Ersson, Sybte and Jessika Wide. 2005. "Sverige och EU: väljarnivån". i Magnus Blomgren Torbjörn Bergman red. *EU och Sverige — ett sammanlänkat statskick*. Malmö: Liber.
- Hansen, Lene. 2001. "An Introduction to Gender and International Relations in a Nordic Context". *Cooperation and Conflict* 36(2): 147-151.
- Hedberg, Per och Henrik Oscarsson. 2004. "Tabellbilaga" i SCB. *Folkomröstningen om euro 2003*. Sveriges officiella statistik.
- Hug, Simon. 2002. *Voices of Europe: Citizens, Referendums, and European Integration*. Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, Inc.
- IPU (Inter-Parliamentary Union). 2005. "Women in Parliaments: World Classification". <<http://www.ipu.org/wmn-e/classif.htm>>, 30 November 2005.
- Leijonhufvud. 2004. "Baksmälla för jämställdheten". *Svenska Dagbladet*. <<http://www.svd.se>>, 15 juni 2004.
- Lindström, Ulf. 1995. "Social democracy, women, and the European union" in Lauri Karvonen and Per Selle, eds. *Women in Nordic Politics: Closing the Gap*. Aldershot: Dartmouth.
- Lönnerth Ami. 2003. "When will Sweden business leaders achieve the same gender equality as politicians?". The Swedish Institute. <[http://www.sweden.se/templates/Article\\_7145.asp](http://www.sweden.se/templates/Article_7145.asp)>, 24 October 2003.

- The Ministry of Industry, Employment and Communications. 2003. *The Swedish Government's National Action Plan for Gender Equality*. Article no. N4009.
- Mollberger, Bertil. 2005. "58 procent vill EU-omrösta". *Dagens Nyheter*. 24 mars 2005.
- Nelsen, Brent F. and James L. Guth. 2000. "Exploring the Gender Gap: Women, Men and Public Attitudes toward European Integration". *European Union Politics* 1(3): 267-291.
- Norris, Pippa. 1988. "The Gender Gap: A Cross-National Trend" in C. M. Mueller, ed. *The Politics of the Gender Gap*. Newbury Park: Sage.
- Oscarsson, Henrik och Sören Holmberg. 2004. "Ett klart Nej till euron" i SCB. *Folkomröstningen om euron 2003*. Sveriges officiella statistik.
- Oskarson, Maria. 1995. "Gender gaps in Nordic voting behaviour" in Lauri Karvonen and Per Selle, eds. *Women in Nordic Politics: Closing the Gap*. Aldershot: Dartmouth.
- Oskarson, Maria. 1996. "Skeptiska Kvinnor — Entusiastiska män" i Mikael Gilljam m. fl. *Ett knäppt ja till EU: Viljorna och folkomröstningen 1994*. Stockholm: Norstedts juridik.
- Petersson, Olof. 2004. *Svensk politik*. Sjätte upplagan. Stockholm: Norstedts juridik.
- Petersson, Olof. 2005. *Nordisk politik*. Sjätte upplagan. Stockholm: Norstedts juridik.
- Rs (Regeringens skrivelse). 1996. *Jansällhetspolitiken*. 1996/97: 41.
- Sainsbury, Diane. 1988. "The Scandinavian Model and Women's Interests: The Issues of Universalism and Corporatism". *Scandinavian Political Studies* 11(4): 337-346.
- Sainsbury, Diane. 1993. "The Politics of Increased Women's Representation: the Swedish Case" in Joni Lovenduski and Pippa Norris, eds. *Gender and Party Politics*. London: Sage.
- SCB (Statistiska centralbyrån). 2003a. *Partisympatitundersökningen (PSU) maj 2003*. Statistiska meddelanden. ME 60 SM 0301. Statistiska centralbyrån.
- SCB (Statistiska centralbyrån). 2003b. *EU-sympatier i november 2003 och folkomröstningen om euron in september 2003*. Statistiska meddelanden. ME 61 SM 0302. Statistiska centralbyrån.



- SCB (Statistiska centralbyrån). 2004a. "Valdeltagandet vid folkomröstningen om euron 2003" i SCB. *Folkomröstningen om euron 2003*. Sveriges officiella statistik.
- SCB (Statistiska centralbyrån). 2004b. *Women and Men in Sweden: Facts and Figures 2004*. Statistics Sweden.
- SCB (Statistiska centralbyrån). 2004c. *EU- och euro-sympatier i november 2004*. Statistiska meddelanden. ME 61 SM 0402. Statistiska centralbyrån.
- Sollander, Staffan och Richard Öhrvall. 2004. *Ja och nej till euron: Folkomröstningen om euron 2003*. Stockholm: Statistiska centralbyrån.
- SOU (Statens Offentliga Utredningar). 1993. *EG, kvinnorna och välfärden: social välfärd och jämställdhet mellan kvinnorna och män i ett europeiskt perspektiv*. SOU 1993: 117. Stockholm: Fritze.
- Sundberg, Jan. 1995. "Women in Scandinavian party organizations" in Lauri Karvonen and Per Selle, eds. *Women in Nordic Politics: Closing the Gap*. Aldershot: Dartmouth.
- The Swedish Institute. 2004. "Equality Between Women and Men". *Fact Sheets on Sweden*. Classification: FS 82 p Ohj.
- Tolz, Vera and Stephenie Booth. 2005. *Nation and Gender in Contemporary Europe*. Manchester University Press.
- Towns, Ann. 2002. "Paradoxes of (In) Equality: Something is Rotten in the Gender Equal State of Sweden". *Cooperation and Conflict* 37(2): 157-179.
- Trägårdh, Lars. 2002. "Sweden and the EU" in Lene Hansen and Ole Wæver, eds. *European Integration and National Identity: The challenge of the Nordic states*. London: Routledge.
- Uvell, Markus. 2005. "Nära hälften av v-väljarna beredda rösta på Schyman". *Dagens Nyheter*. 12 mars 2005.
- Wallin, Ulf. 2004. "Rapporteringen i svensk dagspress av EMU-omröstningskampanjen" i Rutger Lindahl och Brigitta Jännebring red. *Forskning om europafrågor*. Göteborgs universitet, Skrift nr 16, s 114-143.
- Wängnerud, Lena. 1994. "Male and Female Party Images in Sweden". *Scandinavian Political Studies* 17(2): 143-170.

- 五月女律子 二〇〇一「北欧諸国における反EUグループ——女性の動向を中心として」『北欧史研究』第一八号、一一一七頁
- 五月女律子 二〇〇二「スウェーデンにおける女性の反EU傾向——政治選好を手がかりに」『ニース条約と欧州統合の新展開』日本EU学会年報 第二二号、三三三—三三一頁
- 五月女律子 二〇〇五a「EUに関する国民投票におけるスウェーデン女性の政治選好」二〇〇四年度藤女子大学研究助成金報告書
- 五月女律子 二〇〇五b「スウェーデンにおけるユーロ導入に関する国民投票——EU加盟投票との比較から」『法学研究』（北海学園大学）第四一卷第一号、二三四—二四六頁
- 五月女律子 二〇〇五c「EU加盟国におけるEU懐疑傾向——スウェーデンを事例として」『国際政治』第一四二号、六三—七八頁
- 三瓶恵子 一九九四「女性の社会参加と家族政策」岡沢憲美・奥島孝康編『スウェーデンの社会』早稲田大学出版部
- 柴山恵美子・中曽根佐織編訳 二〇〇四a「EUの男女均等政策」日本評論社
- 柴山恵美子・中曽根佐織編訳 二〇〇四b「EU男女均等法判例集」日本評論社
- 白鳥浩 一九九八「北欧におけるEU加盟承認国民投票の研究——福祉国家の国際化」青木一能・野口忠彦・岩崎正洋編『比較政治学の視座』新評論
- (財)世界経済情報サービス 二〇〇四『ARCレポート二〇〇三 スウェーデン』(財)世界経済情報サービス
- 日本政治学会編 二〇〇三『性』と政治』日本政治学会年報
- 丸尾直美・塩野谷祐一編 一九九九『先進国の社会保障⑤ スウェーデン』東京大学出版会
- 吉武信彦 二〇〇五『国民投票と欧州統合——デンマーク・EU関係史』勁草書房

〔付記〕 本稿は、平成一六・一七年度科学研究費補助金（若手研究（B））および二〇〇四年度藤女子大学特別研究助成金による研究成果の一部である。